様式第1号(第2条関係)

柔道整復師養成施設指定申請書

年　　月　　日

宮城県知事　　殿

設置者の氏名及び住所
（法人にあっては，名称，主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

柔道整復師法第12条第1項に規定する柔道整復師養成施設の指定を受けたいので,柔道整復師法施行令第3条の規定により下記のとおり申請します。

記

1　設置者の氏名及び住所

氏名及び住所（法人にあつては，名称及び主たる事務所の所在地)	氏名(法人の名称)	
	住所(主たる事務所の所在地)	

2　柔道整復師養成施設の名称，位置及び設置年月日

名　　称	
位　　置	〒 電話：
設　置　年　月　日	年　　月　　日

3　柔道整復師養成施設の長の氏名及び履歴

氏　　名	
履　　歴	

(記入上の注意)

履歴は，柔道整復師法養成施設指導ガイドライン(平成27年3月31日付け医政発0331第33号厚生労働省医政局長通知)5(1)の各号に該当する者であることを明らかにすること。

柔道整復師養成施設指定に関する調書

1　開設予定 (授業開始)	年　　月　授業開始							
2　種 類 等	柔道整復師養成施設		1学年定員　　名		高卒　　年課程 (昼・夜)			
3　教　　員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月(免許番号) 教員資格(取得年月･証書番号)	本人の承諾書の有無	所属長の承諾書の有無	専任兼任の別
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
	実習調整者名							

4　建　　物	土地面積		m²		建物面積		m²	
	室の名称	面積(m²)	室の名称	面積(m²)	室の名称	面積(m²)	室の名称	面積(m²)

5　実習施設	名　称		種　別	
	面　積		最近1年間の施術を受けた者の数	人(　人／日)
	所在地			
	名　称		種　別	
	面　積		最近1年間の施術を受けた者の数	人(　人／日)
	所在地			
	名　称		種　別	
	面　積		最近1年間の施術を受けた者の数	人(　人／日)
	所在地			

6　整備に要する経費	区　分	整備方法	金　額
	土　地	設置者所有・寄附・買収・その他	千円
	建　物	設置者所有・新築・買収・その他	千円
	設　備		千円
	合　計		千円

7　資金計画	区分	金　額
	自　己　資　金	千円
	借　入　金	千円
	その他(具体的に　　)	千円
	合　計	千円

(記入上の注意)

「5　実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。

1　「種別」欄は「附属の臨床実習施設」,「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。

2　「最近1年間の施術を受けた者の数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し，括弧内には施術日1日当たりの平均の人数を記載すること。

3　「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

教員(専任・兼任)に関する調書(医師)

		養成施設名					
氏　　名		現 住 所				性別	男・女
生年月日	年　月　日 (　歳)	医師免許 登録番号	第　　号	医 師 免 許 登録年月日	年　月　日		
所　属 施 設 名		現 住 所					

卒　業　学　校						
職　　歴	年	月		年	月	
教 育 歴 (教育に たずさ わった 経歴)	年	月		年	月	
研究発表 又は 論　　文	年	月		年	月	
担 当 予 定 科 目						

本 人 承 諾 書	有　・　無	所 属 長 承 諾 書	有　・　無

(記入上の注意)

1　専任・兼任のいずれかに○を付けること。

2　職歴，教育歴及び研究発表又は論文は，主なものを記入し，1枚にまとめること。

(添付書類)

免許証の写しを添付すること。

教員（専任・兼任）に関する調書（その他職種）

		養成施設名			
氏　　名		現住所		性別	男・女
生年月日	年　月　日 （　　歳）	職　　種			
免　許 登録番号	第　　号	免許登録年月日	年　月　日		
教員資格 の 種 類		資格取得年月日	年　月　日		
所　　属 施 設 名		現 住 所			

卒　業　学　校 ・養成施設名	年　月　卒		専　攻		
	年　月　卒		専　攻		
職　　歴	年	月		年	月
教 育 歴 （教育に たずさ わった 経歴）	年	月		年	月
研究発表 又は 論　　文	年	月		年	月
担 当 予 定 科 目					
本 人 承 諾 書	有　・　無		所 属 長 承 諾 書	有　・　無	

（記入上の注意）

1　専任・兼任のいずれかに○を付けること。

2　職歴，教育歴及び研究発表又は論文は，主なものを記入し，1枚にまとめること。

（添付書類）

免許証等の写しを添付すること。

承　　諾　　書

私は，＿＿＿＿＿＿＿が，柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は，当該施設に
（養成施設名）
おいて専任教員に就任することを承諾します。

なお，第1回の卒業生が出るまでの間は，私から専任教員の辞任を申し出ないことを誓約します。

1　就任予定年月日　　年　　月　　日

2　資　　格　　免許の種類
　　免許取得年月日　　年　　月　　日
　　免許登録番号　　第　　号

3　教員資格の種類　　年　　月　　日
　　第　　回教員講習会修了　修了証書番号第　　号

年　　月　　日

住　所
氏　名

宮城県知事　　殿

承　　諾　　書

貴養成施設が，柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は，下記の者を　　年　　月　　日付で貴施設に転職させることを承諾します。

職　　名
氏　　名

年　　月　　日

所在地
施設名
施設長

殿
（養成施設長）

（作成上の注意）
1　原本の写しを提出すること。
2　無職又は自営の場合は，本人が承諾した時点で，施設長の承諾書は提出する必要はないこと。

（添付書類）

1　設置者に関する書類

(1)　設置者が法人である場合

イ　法人の寄附行為又は定款

ロ　役員名簿

ハ　法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書，収支決算書及び財産目録の写

ニ　法人が柔道整復師の養成について議決している場合は，その旨を記載した議事録

(2)　設置者が法人の設立を予定している場合

認可官庁に提出した申請書

2　建物に関する書類

建物の配置図及び平面図

3　整備に関する書類

(1)　土地　設置者所有の場合登記書抄本，寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書，買収又は賃借の場合見積書

(2)　建物　設置者所有の場合登記書抄本，新築，買収又は賃借の場合見積書

(3)　設備　教授用及び実習用の機械器具，模型及び図書の目録

4　資金計画に関する書類

(1)　自己資金

金融機関による残高証明書等

(2)　借入金

イ　融資予定額，金融機関名，返済期間及び償還計画等を記載した書類

ロ　融資内諾書等があればその書類の写

(3)　寄附金等

イ　寄附申込書

ロ　寄附をする者の財産を証明する書類

(4)　その他（地方公共団体（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。）の設置する学校又は養成施設の場合は不要）

収支予算及び向こう2年間の財政計画

5　教育環境に関する書類

周辺の略図

6　学則

7　柔道整復師学校養成施設指定規則第3条第3項に規定する実習施設における実習を承諾する旨の当該施設の開設者の承諾書

臨床実習施設承諾書

貴養成施設の実習施設として，　　年　　月　　日から　　（実習施設名）を使用することを承諾します。

年　　月　　日

養成施設名

（代表者）　　殿

臨床実習施設名

（代表者）

（備考）

この申請書は，授業を開始しようとする日の6か月前までに提出すること。